

平成 18 年 3 月 2 2 日  
(財)岐阜県産業経済振興センター

## 岐阜を考える「製品技術開発」について

### 調査研究の趣旨

#### **製品技術開発の必要性は高まっている！**

商品のライフサイクルの短期化や消費者ニーズの多様化により、県内中小企業においてオンリーワン、ナンバーワン技術や製品の開発の必要性が高まっている。

本調査では、製品技術開発に成功した優良企業の事例調査やアンケート調査を通じて、その取り組みの現状と課題を把握し、それを踏まえた上で、今後中小企業がどう取り組むべきか、また、行政がどうサポートすべきかについて提言を行う。

### 調査研究結果のポイント

事例企業調査（県内優良中小企業 20 社）

- ・ 開発に至った「きっかけ」について分析し 6 つに類型化。
- ・ 研究開発の体制について、開発体制、事業展開方法の 2 つの視点から分析。
- ・ 成功の要因について分析し 7 つに類型化。
- ・ オリジナルの事例を 8 社については事例紹介企業として掲載。

アンケート調査（県内中小企業 400 社中、134 社から回答）

#### 【主な分析結果】

- ・ 企業規模が大きいほど、他社や大学等と事業連携する割合が高い。
- ・ 企業規模にかかわらず、行政の技術開発に関する支援策を利用する割合が低い。
- ・ 企業規模にかかわらず、成功に必要な要因として、「有能な人材の存在」、「経営者の熱意」を挙げる企業が約 7 割を占める。
- ・ 小規模企業の課題は、「研究資金の調達」及び「研究パートナーの発掘」が多い。
- ・ 中堅企業の課題は、「有能な人材の不足」及び「基礎となる技術の不足」が多い。

#### 【その他】

- ・ 事例企業とアンケート回答企業の特徴について比較。

### 担当者コメント

- ・ 本調査の結果、県内の多くの中小企業は経営革新の一環として、新技術や新製品の開発に関心が高いことが明らかになった。また、その中にはすでに優れた技術を有しているが、これをうまく活用できていない、活用の方法を知らない企業も少なからずあることが分かった。
- ・ 今回のレポートでは、実際に製品技術開発に取り組み、成功した県内中小企業から貴重な経験談をお話いただいている。今後、新技術や新製品の開発を検討している企業や課題に直面している企業への一助となれば幸いである。

#### 【問い合わせ先】

(財)岐阜県産業経済振興センター 調査研究部 酒井弘貴

TEL : 058-277-1082 FAX : 058-277-1095 E-mail : h-sakai@gpc.pref.gifu.jp